「電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案に係る意見募集－VHF帯を使用するデジタル変調方式の放送番組中継を行う固定局に関する審査基準の改正－」に対して提出された御意見及び総務省の考え方

○ 意見募集期間 : 平成 28 年 3 月 29 日 (火) ～平成 28 年 4 月 27 日 (水)

○ 提出意見総数 : 4 件

法人・団体 4 件

No.	案に対する意見及びその理由【意見提出者名】		総務省の考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
1	<p>VHF帯(60MHz及び160MHz)デジタルSTL/TTLの導入に関しましては、現在、弊社でも難聴取地域対策の一環として送信所の移設と合わせて、デジタルSTL/TTLの導入を検討しております。</p> <p>特に、スタジオと送信所を繋ぐ回線につきましては、既存のISDN回線や光回線とデジタルSTL/TTLの新規敷設及び維持管理費を比較しますと、デジタルSTL/TTLの方が圧倒的にコストが低く、災害時に於ける復旧の迅速性も高いと考えております。</p> <p>平常時だけでなく、災害時に於いても優位性の高いデジタルSTL/TTLの法整備を進めていただくことを望みます。</p> <p style="text-align: center;">【FM小田原株式会社】</p>		<p>本案に対する賛成意見として承ります。</p>	<p>無</p>
2	<p>コミュニティ放送は生活に密着した情報を放送し、災害発生時には被災情報を提供する地域の重要な情報インフラです。基幹放送局として大きな使命を担うコミュニティ放送局の経営基盤は脆弱ですが、STL回線の無線化は伝送コストを大幅に節約することに貢献するものと思われま。ラジオネットワークの一層の強靱化を図る観点から、今回の改正案がコミュニティ放送に優先的に割り当てていただいていることを大きく評価させていただきます。つきましては「電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案」を全面的に賛成いたします。</p> <p style="text-align: center;">【株式会社エフエムあやべ】</p>		<p>本案に対する賛成意見として承ります。</p>	<p>無</p>
3	<p>第5 放送関係 1 放送事業用</p>	<p>放送ネットワークの強靱化に関する検討会中間取りまとめ(平成25年7月17日)を踏まえ、A</p>	<p>災害時に注目を集めているコミュニティ放送より、「放送ネットワ</p>	<p>無</p>

	<p>(1) の 2 ア 適用範囲 (ア)、(イ)及び(ウ)</p>	<p>Mラジオ放送の難聴対策や災害対策のため、FMラジオの周波数(76MHz から 95MHz)を利用したFM補完中継局の制度整備を行い、平成 26 年 5 月から当該FM補完中継局の免許手続きを進めています。さらに、当該中間取りまとめにおいてラジオネットワークの強靱化を図る観点から、以下の点が指摘され、その後には「ラジオネットワークの強靱化に関する技術的条件」の検討がなされています。</p> <p>「従来、AMラジオの番組中継回線として利用されてきたVHF帯STL/TTLの周波数(60MHz、160MHz)を一層活用することとし、コミュニティ放送などのFMラジオ放送の番組中継回線としてステレオ放送の中継を可能にすること。」</p> <p>この観点からの電波法審査基準の改正案が示されたことは一定の理解をいたします。</p> <p>「放送ネットワークの強靱化」の観点から、6,570MHz を超え 7,750MHz 以下の周波数又は 7,425MHz を超え 7,750MHz 以下の周波数(M/Nバンド)を用いた音声放送番組中継用固定局は電波資源の有効利用の面では効率化が図れているとはいうものの、地震、地滑りなどにより、送受信用鉄塔および無給電中継装置等に傾きや倒壊が</p>	<p>ークの強靱化に関する検討会」において、ひっ迫しているFM放送用周波数の新規割当て、及び、同期放送の実現に向けたコミュニティ放送向けのVHF帯STL/TTLの割当てに関する要望がなされています。</p> <p>県域FM放送についても、災害時の情報源として重要な役割を果たしており、こうした状況に鑑み、コミュニティ放送及び県域FM放送の両者への割当てを可能とするために、県域FM放送に対しては一定程度の条件を付した上で、本件審査基準の改正を行うこととしています。</p>	
--	--	--	--	--

		<p>発生した場合、容易には復旧が行えず、VHF帯に比較して脆弱であると感じます。VHF帯の伝搬特性についてはこのような事態に陥った場合にも見通し外通信も可能な回折特性から、比較的早期復旧が可能な周波数帯ではないかと思えます。また固定局の予備回線として用いることが想定される地上ケーブルによる伝送についても有事の際には切断されてしまう可能性が高いものと推測されます。</p> <p>上記のリスクを踏まえてこの度の電波法審査基準の改正案での適用範囲を見た場合、超短波放送を行う基幹放送事業者等に開放される用途が、「同期放送に向けたTTL」のみに限定されることは本来の趣旨からは逸脱しているように思います。状況に応じてSTL/TTLの予備回線等に向けた利用についても今後検討いただきたいと思います。</p>		
	<p>【長野エフエム放送株式会社】</p>			
4	<p>1. 別紙2(無線局の目的別審査基準)第5放送関係1放送事業用の「A. 適用範囲」によれば、「54MHzを超え68MHz以下又は162.05MHzを超え169MHz以下の周波数の電波を使用するデジタル変調方式の音声放送番組中継を行う固定局」は、(ア)(イ)(ウ)の順に優先され、コミュニティFM局が一応優先されるような記述になっていると理解しております。しかし、STL/TTLに関し公開された過去の意見書をみますと、県域放送</p>		<p>災害時に注目を集めているコミュニティ放送より、「放送ネットワークの強靱化に関する検討会」において、ひっ迫しているFM放送用周波数の新規割当て、及び、同期放送の実現に向けたコミュニテ</p>	無

	<p>局や全国規模の放送局が本件システムの利用を要求しているように思います。本システムは当初、コミュニティFM放送局の財政的負担を軽減する中継回線システムとして提案された経緯があります。審査に当たっても当初の提案趣旨を十分ご配慮いただきたくお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">【長岡移動電話システム株式会社】</p>	<p>ィ放送向けのVHF帯STL/TTLの割当てに関する要望がなされております。</p> <p>県域FM放送についても、災害時の情報源として重要な役割を果たしており、こうした状況に鑑み、コミュニティ放送及び県域FM放送の両者への割当てを可能とするために、県域FM放送に対しては一定程度の条件を付した上で、本件審査基準の改正を行うこととしています。</p>	
--	--	---	--

○提出意見数：4件

※提出意見数は、提出意見者数としています。